

# 非連続で想定外の事態頻発 想像力を働かせリスクに迅速対応

空条 円  
Madoka Kujo

年初に思い描いていた二〇二〇年が全く別のものに変わってしまった。五輪イヤーで盛り上がり、多くの人たちの思い出に残る年になるはずだったが、コロナ禍という想定外の事態に陥り、違った意味で人々の記憶に残る年となった。

様々なリスクを想定しながら事前の対策を練ることは、事業・イベント等の成功には欠かせない。東京五輪・パラリンピックもあらゆるリスクを想定して準備が進められてきた。世界規模のスポーツの祭典は、社会・経済活動にも大きく関わってくる。民間企業の多くも五輪需要を見込んだ先行投資や五輪後

を見据えた事業化など、二〇二〇年を一つの節目とし、経営戦略を練ってきたことだろう。

それだけに中止・延期による影響は多方面に広がり、損害・損失も大きく膨らむことになる。様々なリスクを想定していた関係者も、未知の感染症によって大会が一年延期されるとは夢にも思わなかったのではないか。想定していたリスクを超えた異常事態が起こると、リスクが顕在化して危機に至る。危機的状態が長く続けば、社会・経済へのダメージも増していく。

想定外のこと頻発する時代。非連続的に事態が急変する世の中で、

従来の延長線上でものごとを判断しては、危機を回避できない。危機に素早く対応するには、危機につながる潜在的リスクの早期察知が求められる。あらゆる事象を監視しながら、どこにリスクが潜み、どのような危機につながる可能性があるあるかを分析した上で、対策を講じるリスクマネジメントがより重要となる。

## 災害への適応力高める

今年も出水期(六〜十月)に入った。激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえ、国や自治体など関係者は

想像力を働かせながら災害リスクの軽減に取り組んでいる。

五月下旬、政府の中央防災会議は自治体などに防災体制の強化を要請。災害発生を未然に防ぐため危険箇所への巡視・点検の実施などを求めた。赤羽一嘉国土交通相は六月二日の閣議後の会見で「感染症の拡大防止に留意しながら、防災・減災の取組みを積極的に進める」と述べ、複合的なリスクに目を配りながら対策を講じる考えを示している。

険性を把握していない区域も再度点検するよう要請。これまで想定していた範囲にとどまらず、対象から外れていた空白地域のリスクの洗い出しを進める。

企業に対しては災害への適応力を高め、リスクコントロールの徹底を促す。武田良太防災担当相から経済三団体の長宛てに「災害警戒時に来客や従業員の安全確保を第一に優先する企業の対応の推進について」と題する書簡を六月十二日付で発出。昨年の台風一九号で通勤中などに一三名が亡くなったことなどを踏まえ、大雨や暴風雨時に不要不急の外出を控えるよう協力を求めている。

具体的な対応として▽平時からの災害リスク等の確認▽災害が予想される時の計画休業、テレワーク実施の早期決定▽災害発生時の危険性が高まった時の従業員の早期退勤▽帰宅途中に被災する危険性が高い場合の従業員の待機・受け入

れによる帰宅抑制などを列挙。新型コロナウイルス対策で密を防ぐために多くの避難所を確保する観点から、各社所有の研修所や宿泊施設等の貸し出しへの協力も呼び掛けている。

## 激甚化で流域治水へ転換

二〇二〇年版防災白書では、観測史上最大となる暴風や大雨が各地で発生した昨秋の台風被害など、激甚化する豪雨災害を踏まえ、住民に被災リスクと避難の緊急度を分かりやすく伝え、早めの行動を促す必要があると強調している。

国は戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)を通じて、AI(人工知能)等を活用した避難誘導対策の具体化に取り組み。自分がある場所の災害リスクなどを素早く把握し、適切な避難行動を促す支援システムの開発・社会実装を目指している。ハード対策では、河川の状況を現

地で確認することが困難な場合でも、洪水の危険度など現況を確認できる設備を増設。河川監視カメラや危機管理型水位計といった機器による監視体制を強化し、刻々と変化する災害リスクを迅速かつ効率的に察知できる環境整備を急ぐ。

これまでの防災・減災の枠組みに捉われず、既存インフラを賢く活用する動きも出てきた。政府は水力発電や農業用水などを目的とする「利水ダム」を対象に電力会社などの関係者と協定を結び、大雨の洪水調節に使える容量を増やした。全国一〇九の一級水系のうちダムのある九九水系で治水協定を締結。一級水系全体で水害対策に使えるダムの貯水容量は、従来の四六億立方メートル(約三割)から九一億立方メートル(約六割)に倍増するという。

気候変動の影響に考慮した新たな水災害対策の議論も深めている。国交省の有識者会議は、管理

者主体の従来の治水対策から、流域全体を俯瞰し、国や自治体、企業、地元住民など河川流域の関係者が協働して被害軽減に取り組む「流域治水」への転換を提言。治水施設整備による防災や被害対象の減少、土地利用規制・誘導による施設の被災リスク低減、発災後の早期復旧・復興を目指した対策など、ハード・ソフトを組み合わせた、より実効性の高い災害リスクマネジメントを展開していく。

治水計画の立案方針も見直す。これまでは過去の降雨実績を基にしてきたが、今後は気候変動の影響による降雨量の増加を勘案して外力や設計基準などを設定する方針を示している。

過去の教訓や経験など、既に顕在化したリスクに基づく災害対策と合わせ、想像力を働かせながら奥深くに潜むリスクを捉え、危機を回避する新たな防災・減災の取組みが本格化しつつある。